

平成19年度 当初予算の概要

予算総額 822億5,374万円 前年度比 2.1%増

一般会計 355億9,000万円 前年度比 2.1%増

特別会計 405億2,488万円 前年度比 4.6%増

特別会計の内訳	特別会計名	当初予算額
	国民健康保険	126億5,962万円
	老人保健	140億8,389万円
	介護保険	88億3,810万円
	簡易水道事業	1億5,167万円
	公共下水道事業	37億4,583万円
	小規模下水道事業	6,764万円
	港湾上屋事業	566万円
	ひうち地域振興整備事業	6億437万円
	土地開発事業	560万円
	小松地域交流事業	2億7,390万円
	本谷温泉事業	2,143万円
	住宅新築資金等貸付事業	2,964万円
	畑地かん水事業	2,603万円
	庄内財産区	745万円
	壬生川財産区	405万円

企業会計 61億3,886万円 前年度比11.9%減

企業会計の内訳	企業会計名	当初予算額
	水道事業会計	22億9,538万円
	病院事業会計	38億4,348万円

平成19年度の歳入は、個人市民税が税源委譲等の影響から、また、固定資産税が新増築家屋の増加などにより、いずれも増収となるなど、市税収入全体では前年度当初予算を上回る見通しです。

しかしながら、所得譲与税の廃止や引き続き減額が見込まれる地方交付税など依存財源が減少することから、一般財源総額の伸びは見込めず、新年度における財政環境は、依然として厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の中ではありますが、財源の積極的な確保に努めながら、重要な緊急度の高い施策の選択と重点的・効率的な配分を行い「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現に取り組んでいく必要があります。

このため、歳出におきましては、新市の融和と均衡ある発展を引き続き推進することとし、まちづくり基本方針の策定や、市民安全・防災対策の推進、産業振興・新規産業の創造、子育て支援、スポーツの振興などの緊急かつ懸案の重要施策の推進に取り組む予算編成を行います。

▼まちづくり基本方針の策定

- 合宿都市構想調査研究事業 257万円
- 中心市街地活性化基本計画策定事業 720万円
- 都市計画マスタープラン策定事業 172万円

▼環境保全

- 浄化槽設置整備事業 1億5,306万円
- 地下水資源調査解析事業 1,278万円

▼子育て支援

- ファミリー・サポートセンター事業 338万円
- 放課後児童健全育成事業 1億432万円
- 21世紀を担う子育て事業 611万円

▼福祉の充実

- 福祉基金事業 742万円
- 在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業 2,280万円

▼雇用の促進

- 人材マッチング・合同就職面接会開催事業 35万円
- 求職者対象パソコン研修事業 265万円

▼市民安全・防災対策の推進

- 市民総合防災訓練実施事業 150万円
- 防災土育成事業・防災土フォローアップ研修事業 953万円
- 地域防災計画策定事業 5,487万円
- 自主防災地域コミュニティ育成事業 180万円
- 12歳教育推進事業 290万円



- 防災教育推進事業 260万円
- 木製避難所整備事業 200万円

一般会計の主な事業

▼公民館の建設

- 丹原公民館建設事業 2億2,225万円
- 石根公民館建設事業 277万円

▼産業の振興・新規産業の創造

- 企業立地促進奨励金 6,052万円
- 地場産品輸出販路開拓事業 246万円
- 起業家マインド醸成事業 450万円
- 「食の創造館」オープニングイベント開催事業 129万円



- 「水と食」調査研究事業 500万円